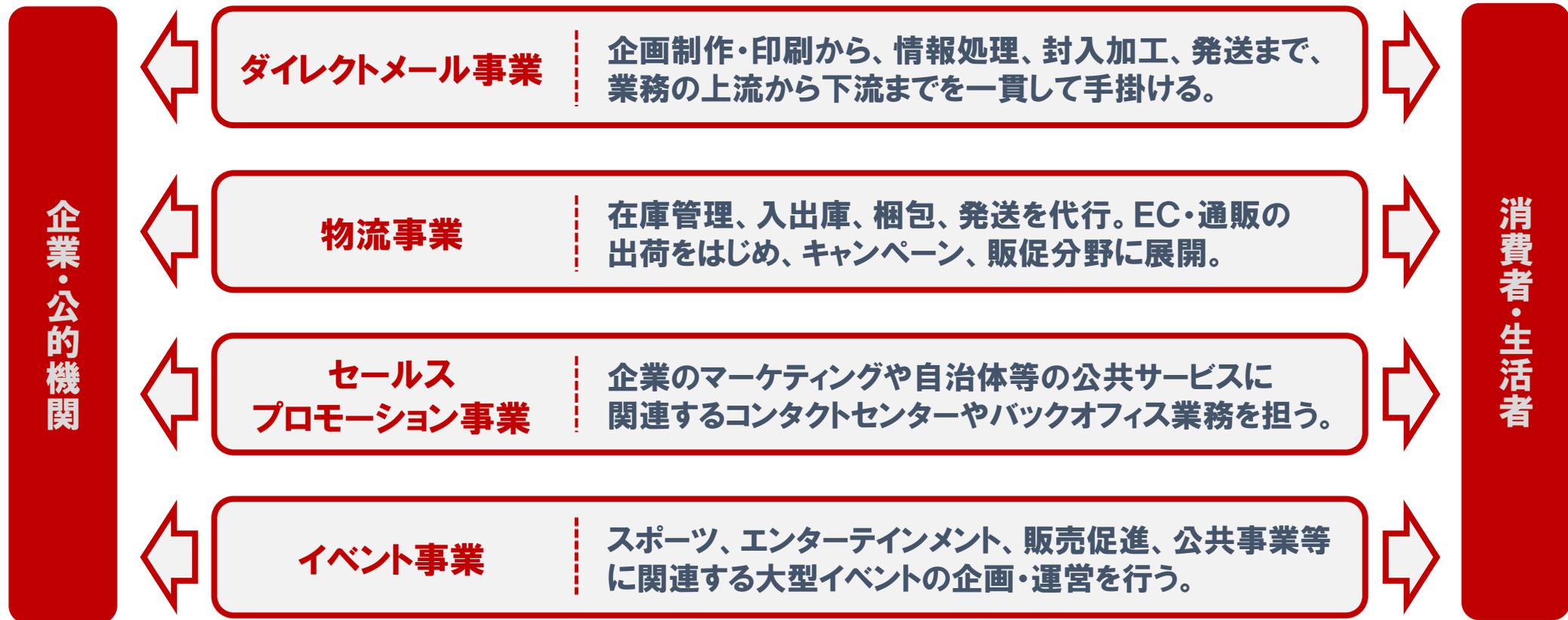


株式会社ディーエムエス
(証券番号:9782)

2025年3月期第3四半期決算概要

- 1. 事業紹介**
- 2. 2025年3月期第3四半期業績**
- 3. 2025年3月期業績予想**

よい関係づくりをトータルサポート

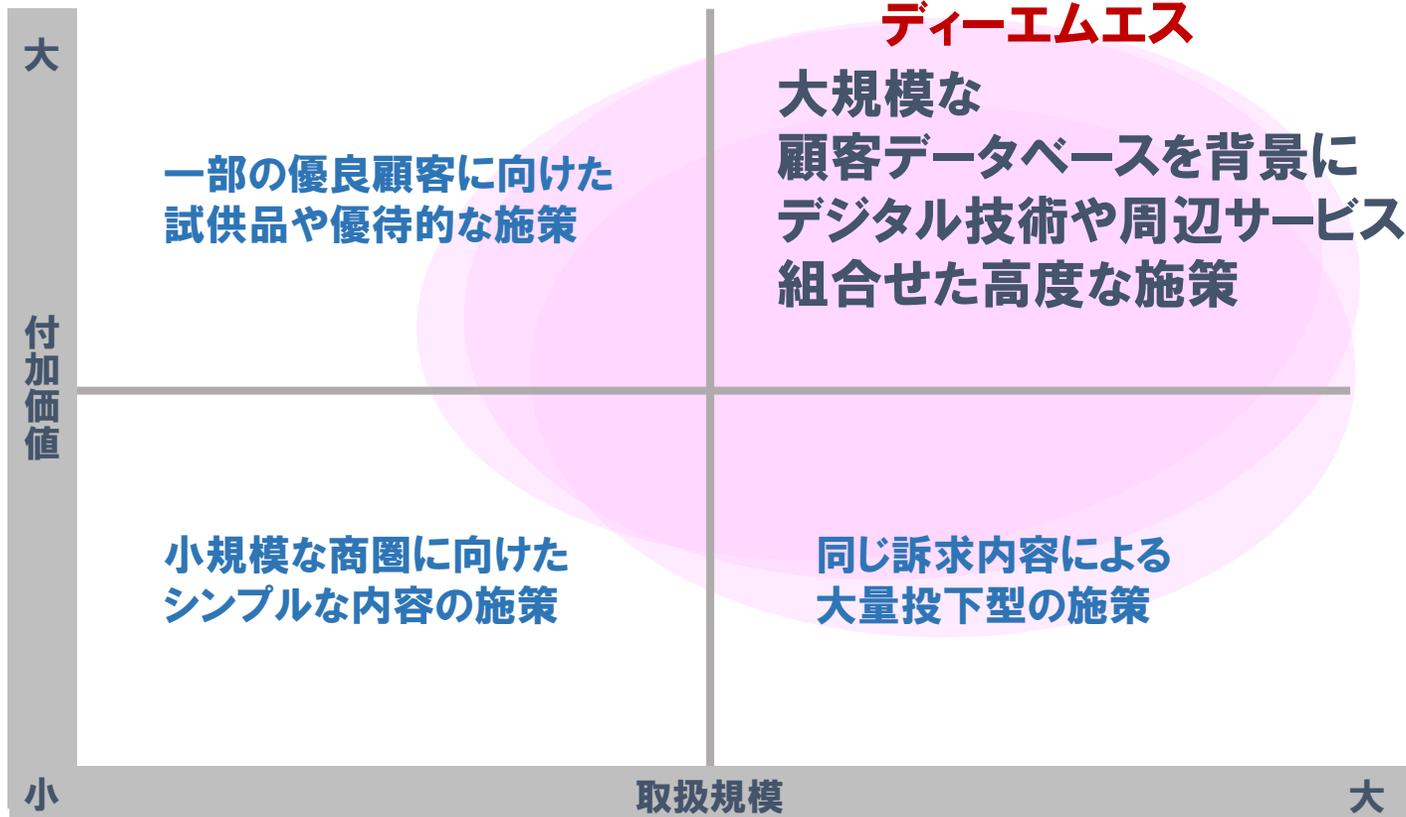


3つの強みを背景に…「付加価値×規模」領域に注力

ワンストップサービス
顧客企業の必要とする機能を複合的に提供できる

スケールメリット
年間3億通超…国内最大手として、規模のメリットを顧客に還元

マネジメントシステム
4つの認証で(※)
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2025年3月期第3四半期

対前年同期増減率

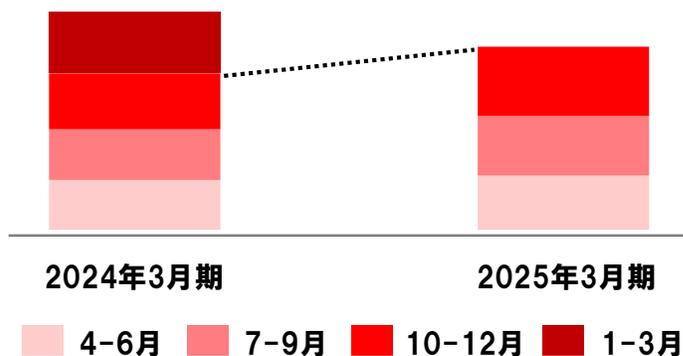
売上高	199億35百万円	+1.0%
営業利益	7億89百万円	-23.5%
四半期純利益	5億71百万円	-57.0%

概要

4-6月期のコロナ案件反動が響いたものの、
主力のダイレクトメール事業の好調により、前年同期比増収。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (DM)



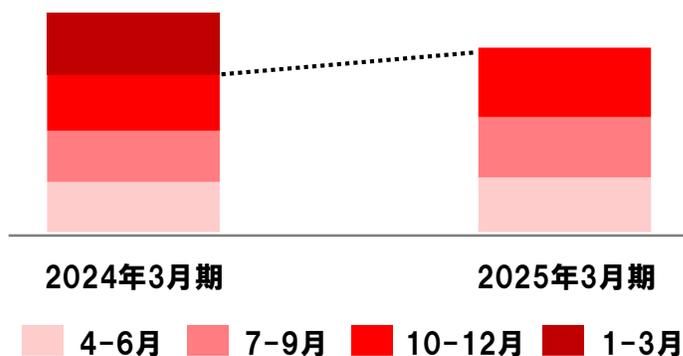
	2024/3月期3Q	2025/3月期3Q	前年同期比
売上高	14,253	16,666	+16.9%
セグメント利益	1,034	1,144	+10.7%

要因

10月からの郵便料金値上げに伴う通数減少影響は限定的、既存顧客の取扱い拡大や新規受注促進が奏功し増収増益。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (DM)



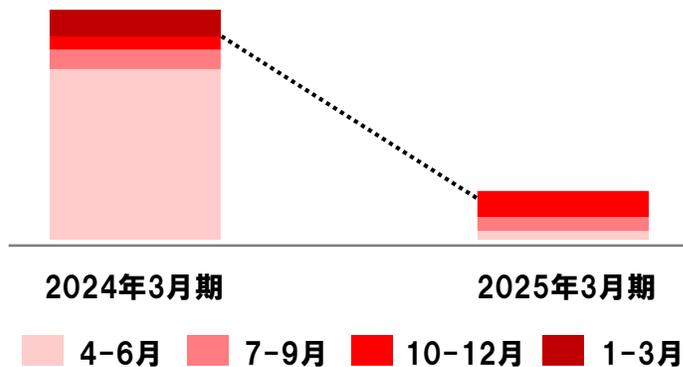
	2024/3月期3Q	2025/3月期3Q	前年同期比
売上高	1,809	2,006	+10.9%
セグメント利益	-17	10	-

要因

既存顧客を中心に通販出荷案件が堅調に推移したことで増収、セグメント利益は増収と業務効率化が奏功したことで黒字転換。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (SP)



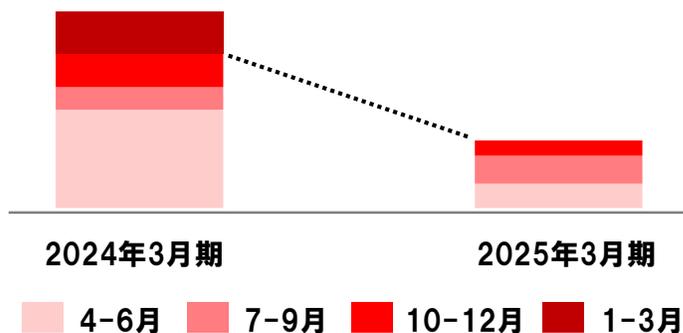
	2024/3月期3Q	2025/3月期3Q	前年同期比
売上高	1,863	445	-76.1%
セグメント利益	382	95	-75.1%

要因

コールセンター・バックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力するも、4-6月期のコロナ案件反動を補えず減収減益。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (イベント)



	2024/3月期3Q	2025/3月期3Q	前年同期比
売上高	1,739	760	-56.3%
セグメント利益	149	23	-84.3%

要因

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したものの、4-6月期のコロナ案件反動を補えず減収減益。

環境

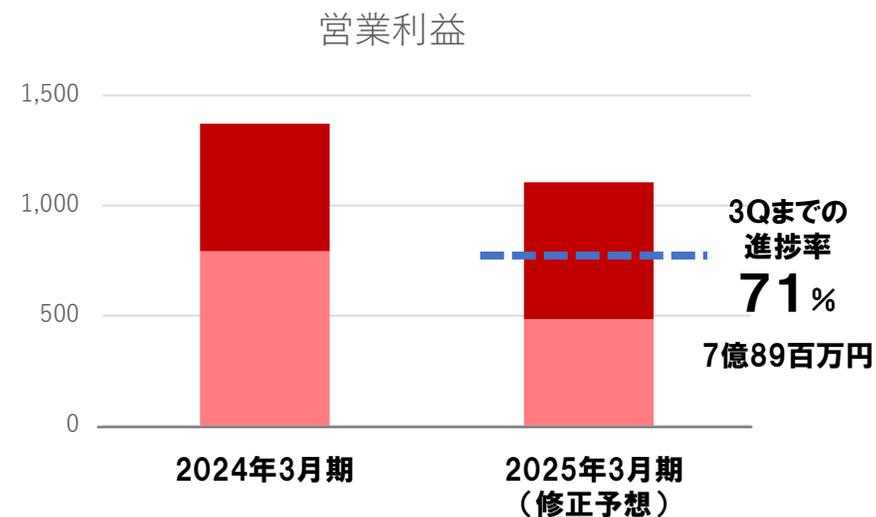
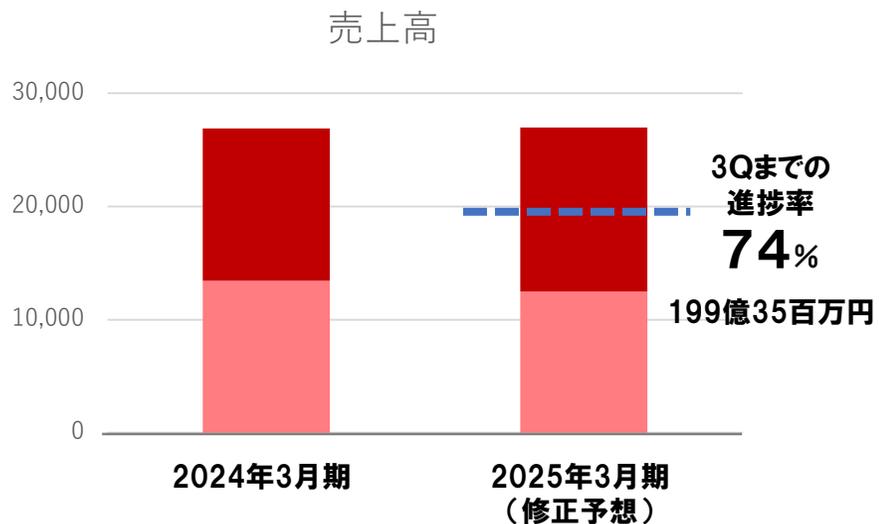
- (－) コロナ特需の完全収束によるSP・イベント事業の反動(4-6月期)
- (－) 10月からの郵便料金値上げがDM利用に影響の可能性
- (＋) DM・物流事業が得意とするEC市場の拡大傾向続く
- (＋) 物価対策・子育て支援など公共事業ニーズ活性化
- (＋) 人流回復にともなう販売促進・イベント開催ニーズ回復

重点施策

- ・盤石な既存顧客基盤を活かした未受注分野の案件獲得
- ・継続的な取引が期待できる各事業の新規顧客開発
- ・成長戦略の推進～業績貢献の具体化

3. 2025年3月期業績予想

②業績予想



	2024年3月期実績	2025年3月期予想 (2024年5月15日公表)	2024年10月24日公表の業績予想		
			2025年3月期 業績予想(修正)	対前年増減率	対期初予想増減率
売上高	26,903	26,200	26,977	+0.3%	+3.0%
営業利益	1,370	950	1,105	-19.3%	+16.4%
経常利益	1,409	1,000	1,166	-17.3%	+16.6%
当期純利益	1,519	700	812	-46.6%	+16.0%

(単位:百万円)

顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて…

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル&リアルの
総合情報ソリューション企業へ

本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。